



山崎 泰昌 議員
(政和会)

子育て支援の追加策は

独自支援を行う

問 国民一律10万円交付事業では新生児に対しては年度途中に期限を付けてしまった。本来ならば年度内の出産については国が補助すべき案件だと今でも思っている。当町では、少ない新生児に對し、同じ年度内においては、国の政治の至らない点を町がカバーしてもいいのではないかと。川守田復興企画課長 国からの臨時交付金が決定されたので、町独自に2年度内の新生児に対しては、「新生児子育て支援臨時給付金」として給付する。

答 国政においては少子化担当大臣が持論として、第3子に月額6万円の児童手当を支給するべきとの見解を示した。これほどまでに子どもを3人以上産み、育てるのは現代では大変なことであり、また非常に喜ばしいことだと考える。当町でもせめて長寿祝金と同額の額を給付してもよいのでは。

佐藤町長 当町では第3子以降の給食費免除などの施策を行っている。そういう施策の積み重ねが重要である。少し時間をいただきたい。



子育て世帯に寄り添った支援の継続が重要

台風19号被害

国・県要望だけでなくスピード感を

町としても把握に努める

問 田の浜コミュニティセンターの後背地や、荒神海水浴場への道路など各種災害を受けた場所は今後の災害により重大な被害が予想される。国、県への要望以外に町独自の施策は。

野口水産商工課長 荒神に行く金浜線と開拓道路は現在通行止めである。開拓道路は道幅が狭く、現状では車1台しか通れない。待避所を設けなければ活用は難しい。

佐藤建設課長 山腹の崩壊や地滑りなどが懸念される箇所については、その把握に努め、国や県に對し堰堤などの早期の整備を要望している。

漁業資源の回復を

バックアップしていく

問 現在まで、ウニ、アワビ等の資源回復を図ってきた。新たな増養殖技術の確立を考えているが、資源回復の施策は継続するのか。

水産商工課長 今後も資源回復については、継続する。

問 新規養殖事業を計画しているようだが。

水産商工課長 現在、漁協と話し合いながら考えている。

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め、疑問点をたずねることです。